

II 令和2年平均結果の概要

東京都の完全失業率 3.1% 前年に比べ0.8ポイント上昇

主な動き (図1、表1、統計表第1表、統計表第2表、統計表第3表)

【労働力人口】

労働力人口は836万2千人で、前年に比べ10万8千人(1.3%)増加した。

男女別にみると、男性は463万8千人で5万4千人(1.2%)、女性は372万4千人で5万4千人(1.5%)、いずれも増加した。

【就業者数】

就業者数は810万4千人で、前年に比べ4万3千人(0.5%)増加した。

男女別にみると、男性は448万5千人で1万5千人(0.3%)、女性は361万9千人で2万9千人(0.8%)、いずれも増加した。

【完全失業者数】

完全失業者数は25万8千人で、前年に比べ6万5千人(33.7%)増加した。

男女別にみると、男性は15万3千人で4万人(35.4%)、女性は10万5千人で2万5千人(31.3%)、いずれも増加した。

【非労働力人口】

非労働力人口は403万9千人で、前年に比べ3万8千人(△0.9%)減少した。

男女別にみると、男性は142万6千人で2万3千人(△1.6%)、女性は261万3千人で1万4千人(△0.5%)、いずれも減少した。

【就業率】

就業率は65.3%で、前年と同率となった。

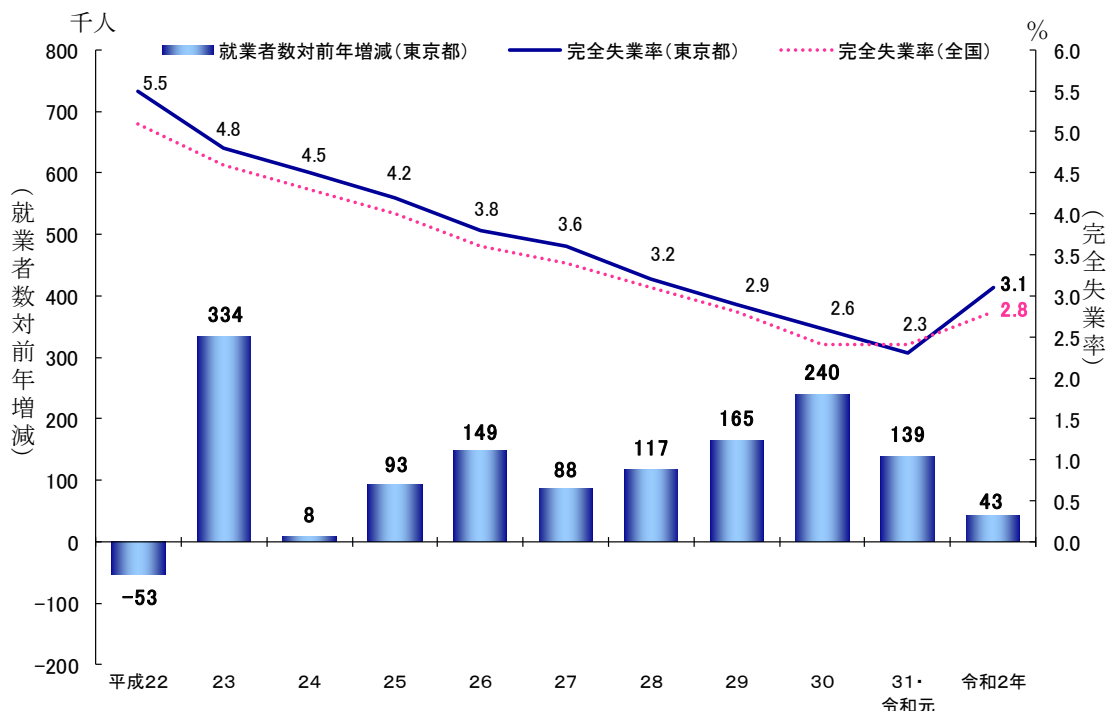
男女別にみると、男性は73.9%で0.1ポイント低下し、女性は57.1%で0.1ポイント上昇した。

【完全失業率】

完全失業率は3.1%で、前年に比べ0.8ポイント上昇した。

男女別にみると、男性は3.3%で0.8ポイント、女性は2.8%で0.6ポイント、いずれも上昇した。

図1 就業者数対前年増減(東京都)及び完全失業率(東京都、全国)の推移



1 労働力人口

(1) 労働力人口

労働力人口は836万2千人で、前年に比べ10万8千人（1.3%）増加した。

男女別にみると、男性は463万8千人で5万4千人（1.2%）、女性は372万4千人で5万4千人（1.5%）、いずれも増加した。

一方、全国の労働力人口は6868万人で、前年に比べ18万人（△0.3%）減少した。全国の労働力人口に占める東京都の割合は12.2%で、男性は12.1%、女性は12.2%となった。

（表1、図2、表2）

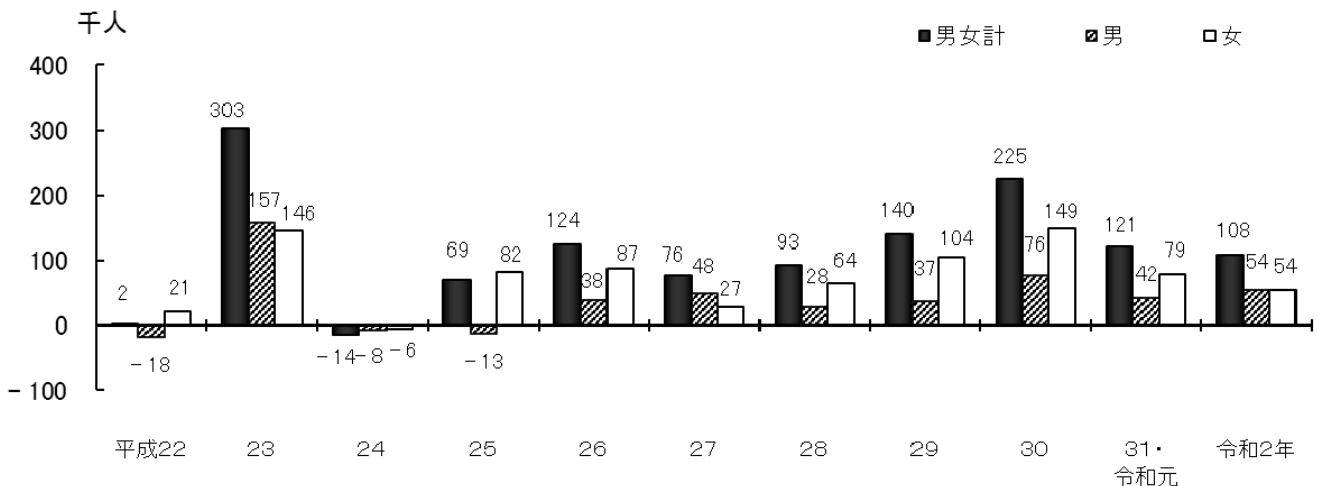
表1 就業状態、男女別15歳以上人口

[単位：東京都(千人)、全国(万人)、%、ポイント]

就業状態	実数			対前年						
	男女計	男	女	増減数			増減率			
				男女計	男	女	男女計	男	女	
東京都 (千人)	15歳以上人口	12,409	6,067	6,342	66	27	39	0.5	0.4	0.6
	労働力人口	8,362	4,638	3,724	108	54	54	1.3	1.2	1.5
	就業者数	8,104	4,485	3,619	43	15	29	0.5	0.3	0.8
	完全失業者数	258	153	105	65	40	25	33.7	35.4	31.3
	非労働力人口	4,039	1,426	2,613	-38	-23	-14	-0.9	-1.6	-0.5
	労働力人口比率	67.4	76.4	58.7	0.5	0.5	0.5
	就業率	65.3	73.9	57.1	0.0	-0.1	0.1
	完全失業率	3.1	3.3	2.8	0.8	0.8	0.6
全国 (万人)	15歳以上人口	11,080	5,354	5,726	-12	-5	-7	-0.1	-0.1	-0.1
	労働力人口	6,868	3,823	3,044	-18	-5	-14	-0.3	-0.1	-0.5
	就業者数	6,676	3,709	2,968	-48	-24	-24	-0.7	-0.6	-0.8
	完全失業者数	191	115	76	29	19	10	17.9	19.8	15.2
	非労働力人口	4,204	1,527	2,677	7	1	7	0.2	0.1	0.3
	労働力人口比率	62.0	71.4	53.2	-0.1	0.0	-0.1
	就業率	60.3	69.3	51.8	-0.3	-0.4	-0.4
	完全失業率	2.8	3.0	2.5	0.4	0.5	0.3
全国 比	15歳以上人口	11.2	11.3	11.1	0.1	0.0	0.1
	労働力人口	12.2	12.1	12.2	0.2	0.1	0.2
	就業者数	12.1	12.1	12.2	0.1	0.1	0.2
	完全失業者数	13.5	13.3	13.8	1.6	1.5	1.7
	非労働力人口	9.6	9.3	9.8	-0.1	-0.2	0.0

注) 全国比は全国の数値に対する東京都の割合である。

図2 男女別労働力人口対前年増減の推移



(2) 年齢階級別労働力人口

年齢階級別労働力人口を男女別にみると、前年に比べ男性、女性とも「15～24歳」及び「35～44歳」で減少し、他の年齢階級で増加した。

男女の構成比をみると、男女ともに「45～54歳」が最も高く、男女ともに23.5%を占めた。

(表2、図3、図4)

表2 男女、年齢階級別労働力人口の推移

(単位:千人、%)

年	男女計	男	男							女	女						
			15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	15～24歳		25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上		
平成22年平均	7,117	4,179	247	918	1,070	806	728	410	2,938	281	701	710	553	454	240		
23	7,420	4,336	270	958	1,123	841	740	404	3,084	290	739	746	584	467	260		
24	7,406	4,328	258	942	1,132	871	702	423	3,078	288	722	750	600	456	263		
25	7,475	4,315	262	917	1,121	902	666	447	3,160	296	730	775	639	441	278		
26	7,599	4,353	265	924	1,107	930	651	475	3,247	292	747	794	676	434	303		
27	7,675	4,401	277	921	1,098	967	660	479	3,274	286	734	791	720	438	306		
28	7,768	4,429	320	909	1,090	993	653	464	3,338	327	752	777	753	444	286		
29	7,908	4,466	323	901	1,064	1,030	661	485	3,442	339	758	780	784	464	316		
30	8,133	4,542	359	900	1,051	1,054	675	503	3,591	374	765	792	823	485	351		
31・令和元	8,254	4,584	366	904	1,030	1,076	694	514	3,670	389	773	797	869	501	342		
令和2	8,362	4,638	346	921	1,015	1,088	731	538	3,724	386	806	782	874	527	350		
対前年増減数																	
平成22年平均	2	-18	-25	-28	2	24	-1	10	21	-13	-3	10	9	-2	20		
23	303	157	23	40	53	35	12	-6	146	9	38	36	31	13	20		
24	-14	-8	-12	-16	9	30	-38	19	-6	-2	-17	4	16	-11	3		
25	69	-13	4	-25	-11	31	-36	24	82	8	8	25	39	-15	15		
26	124	38	3	7	-14	28	-15	28	87	-4	17	19	37	-7	25		
27	76	48	12	-3	-9	37	9	4	27	-6	-13	-3	44	4	3		
28	93	28	43	-12	-8	26	-7	-15	64	41	18	-14	33	6	-20		
29	140	37	3	-8	-26	37	8	21	104	12	6	3	31	20	30		
30	225	76	36	-1	-13	24	14	18	149	35	7	12	39	21	35		
31・令和元	121	42	7	4	-21	22	19	11	79	15	8	5	46	16	-9		
令和2	108	54	-20	17	-15	12	37	24	54	-3	33	-15	5	26	8		
構成比(令和2年)	-	100.0	7.5	19.9	21.9	23.5	15.8	11.6	100.0	10.4	21.6	21.0	23.5	14.2	9.4		

注) 構成比は東京都の男女それぞれの総数に対する割合である。

図3 年齢階級別労働力人口
対前年増減の推移(男)

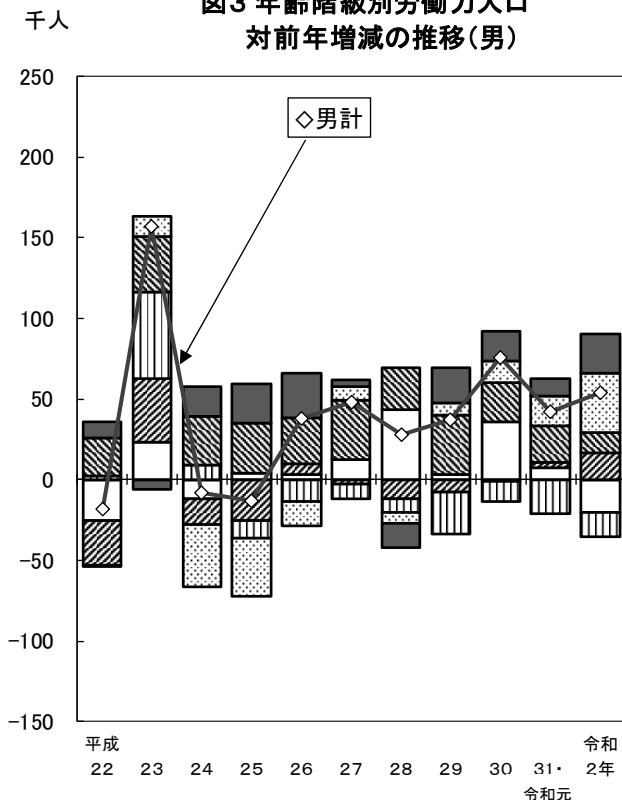
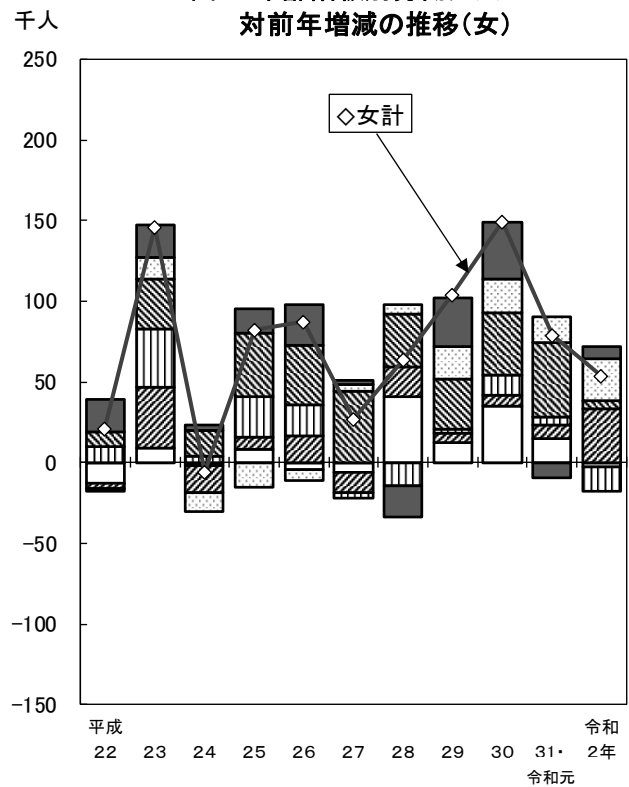


図4 年齢階級別労働力人口
対前年増減の推移(女)



□ 15～24歳 ▨ 25～34歳 □ 35～44歳
 ▩ 45～54歳 ▤ 55～64歳 ■ 65歳以上

2 就業者

(1) 就業者数

就業者数は810万4千人で、前年に比べ4万3千人(0.5%)増加した。

男女別にみると、男性は448万5千人で1万5千人(0.3%)、女性は361万9千人で2万9千人(0.8%)、いずれも増加した。

一方、全国就業者数は6676万人で、前年に比べ48万人(△0.7%)減少した。全国就業者数に占める東京都の割合は12.1%で、男性は同率、女性は12.2%となった。

(表1、表3、図5)

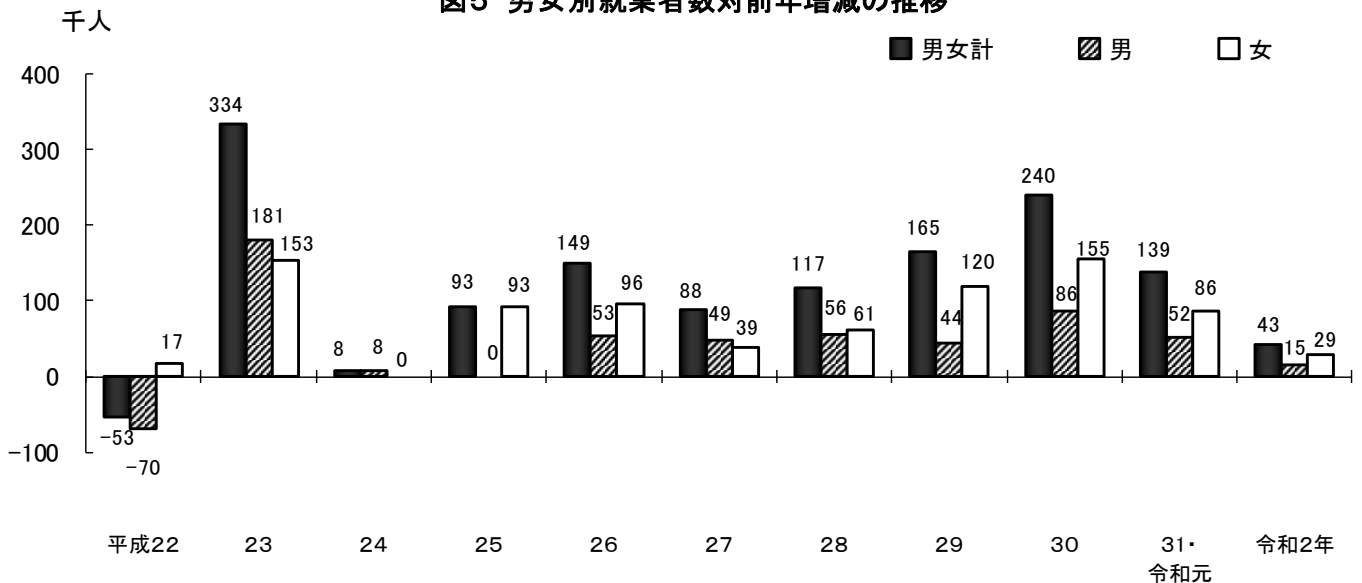
表3 男女、年齢階級別就業者数の推移

(単位:千人、%)

年	男女計	男	15～	25～	35～	45～	55～	65歳	女	15～	25～	35～	45～	55～	65歳
			24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上		24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上
平成22年平均	6,728	3,941	215	854	1,023	775	683	393	2,787	258	659	672	529	433	235
23	7,062	4,122	246	900	1,073	814	696	393	2,940	271	702	706	556	449	257
24	7,070	4,130	239	895	1,081	841	664	408	2,940	268	689	716	573	437	258
25	7,163	4,130	245	868	1,078	870	636	432	3,033	281	698	744	614	425	272
26	7,312	4,183	251	876	1,068	902	624	462	3,129	278	717	764	652	422	296
27	7,400	4,232	262	873	1,064	934	634	465	3,168	274	707	765	695	427	301
28	7,517	4,288	304	873	1,062	964	633	452	3,229	312	727	751	728	430	280
29	7,682	4,332	310	873	1,030	1,004	642	473	3,349	326	736	756	767	454	310
30	7,922	4,418	346	867	1,023	1,031	658	493	3,504	364	739	776	805	474	347
31・令和元	8,061	4,470	353	875	1,009	1,056	676	502	3,590	375	751	781	852	494	338
令和2	8,104	4,485	326	884	985	1,063	705	521	3,619	373	776	765	849	513	344
対前年増減数															
平成22年平均	-53	-70	-39	-35	-6	19	-16	8	17	-16	1	11	7	-6	19
23	334	181	31	46	50	39	13	0	153	13	43	34	27	16	22
24	8	8	-7	-5	8	27	-32	15	0	-3	-13	10	17	-12	1
25	93	0	6	-27	-3	29	-28	24	93	13	9	28	41	-12	14
26	149	53	6	8	-10	32	-12	30	96	-3	19	20	38	-3	24
27	88	49	11	-3	-4	32	10	3	39	-4	-10	1	43	5	5
28	117	56	42	0	-2	30	-1	-13	61	38	20	-14	33	3	-21
29	165	44	6	0	-32	40	9	21	120	14	9	5	39	24	30
30	240	86	36	-6	-7	27	16	20	155	38	3	20	38	20	37
31・令和元	139	52	7	8	-14	25	18	9	86	11	12	5	47	20	-9
令和2	43	15	-27	9	-24	7	29	19	29	-2	25	-16	-3	19	6
構成比(令和2年)	-	100.0	7.3	19.7	22.0	23.7	15.7	11.6	100.0	10.3	21.4	21.1	23.5	14.2	9.5

注) 構成比は東京都の男女それぞれの総数に対する割合である。

図5 男女別就業者数対前年増減の推移

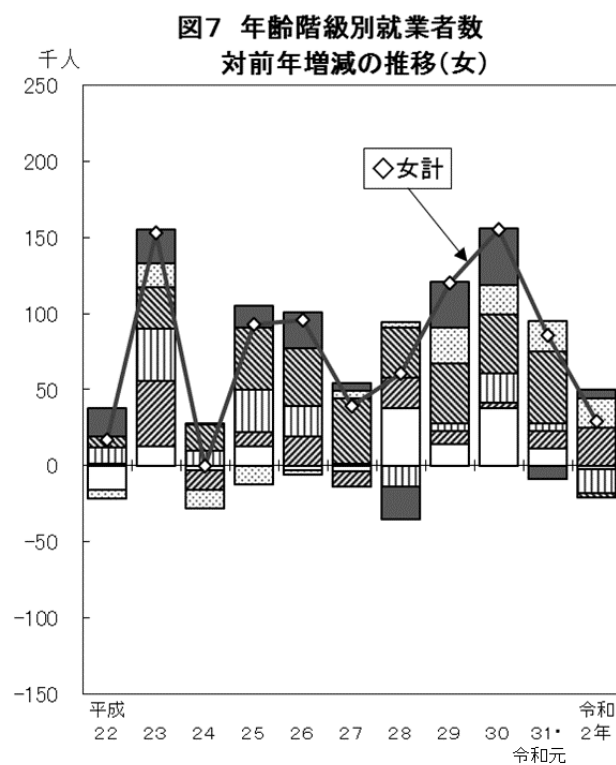
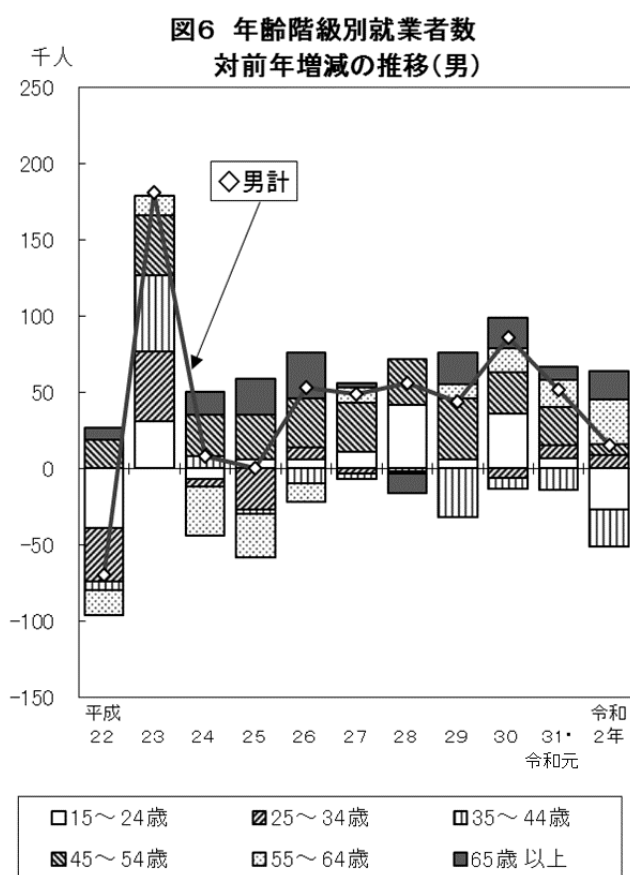


(2) 年齢階級別就業者数

年齢階級別就業者数を男女別にみると、前年に比べ男性は「15～24歳」、「35～44歳」で減少し、他の年齢階級で増加した。女性は「15～24歳」、「35～44歳」、「45～54歳」で減少し、他の年齢階級で増加した。

男女の構成比をみると、男女ともに「45～54歳」が最も高く、男性は23.7%、女性は23.5%を占めた。

(表3、図6、図7)



(3) 産業別就業者数

主な産業別就業者数をみると、前年に比べ「教育, 学習支援業」(4万7千人)、「不動産業, 物品賃貸業」(4万5千人)、「金融業, 保険業」(4万2千人)など8産業で増加した。

一方、「宿泊業, 飲食サービス業」(△5万9千人)、「建設業」(△2万8千人)、「生活関連サービス, 娯楽業」(△2万5千人)など5産業で減少した。

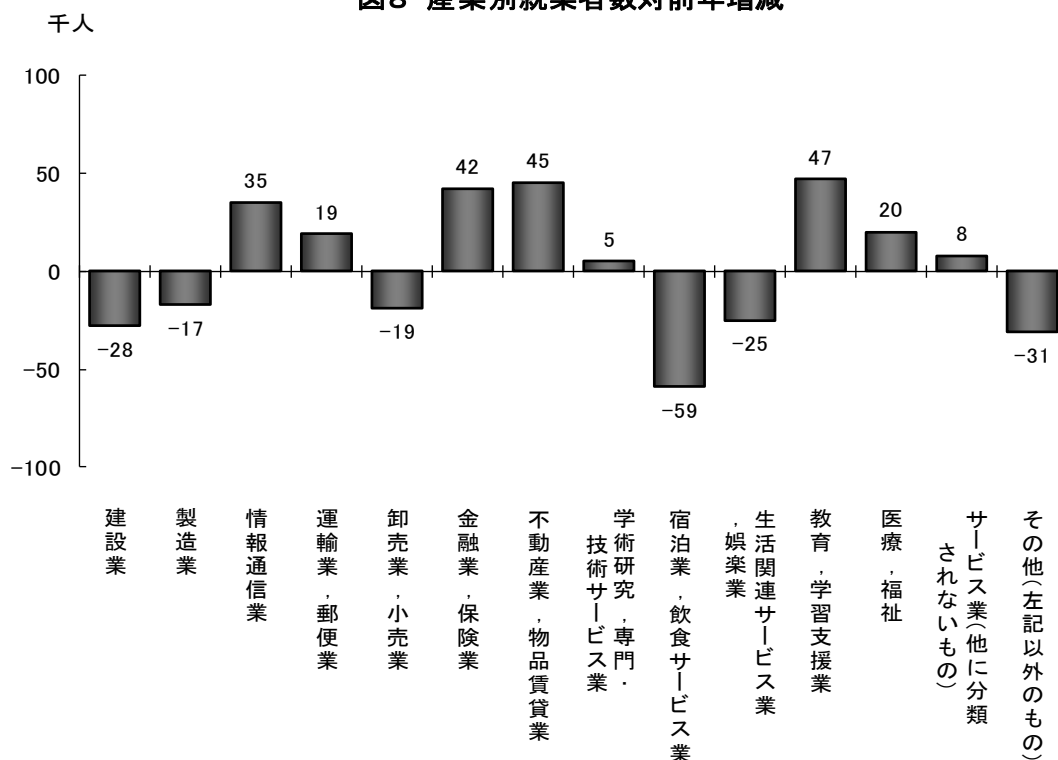
(表4、図8)

表4 産業別就業者数

(単位:千人、%)

年	項目	全産業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	サービス業(他に分類されないもの)	その他(左記以外のもの)
平成28年	男女計	7,517	446	731	693	356	1,216	308	253	473	532	277	378	766	604	483
	男	4,288	377	498	492	284	631	161	152	295	246	124	173	209	344	302
平成29年	男女計	7,682	434	716	724	367	1,272	327	257	515	515	271	372	803	606	503
	男	4,332	359	500	513	290	638	160	154	315	239	116	155	230	348	313
平成30年	男女計	7,922	466	691	747	377	1,304	298	256	546	567	285	368	809	650	557
	男	4,418	380	496	530	298	659	133	149	344	258	106	155	218	370	321
平成31年・令和元年	男女計	8,061	457	728	795	355	1,292	301	260	542	540	298	408	819	703	564
	男	4,470	365	509	544	278	644	152	152	340	251	122	169	212	405	330
令和2年	男女計	8,104	429	711	830	374	1,273	343	305	547	481	273	455	839	711	533
	男	4,485	346	489	567	284	629	168	172	341	221	125	193	214	419	318
対前年(令和2年)	増減数	43	-28	-17	35	19	-19	42	45	5	-59	-25	47	20	8	-31
	増減率	0.5	-6.1	-2.3	4.4	5.4	-1.5	14.0	17.3	0.9	-10.9	-8.4	11.5	2.4	1.1	-5.5
	増減数	0.3	-5.2	-3.9	4.2	2.2	-2.3	10.5	13.2	0.3	-12.0	2.5	14.2	0.9	3.5	-3.6
	増減率	0.8	-10.8	0.5	4.8	18.2	-0.6	18.1	22.0	2.0	-10.0	-15.9	10.0	3.0	-2.0	-8.1

図8 産業別就業者数対前年増減



(4) 産業別就業者数の構成比

主な産業別就業者数の構成比は「卸売業,小売業」(15.7%)、「医療,福祉」(10.4%)、「情報通信業」(10.2%)の順で高かった。

男女別にみると、男性は「卸売業,小売業」(14.0%)、「情報通信業」(12.6%)、「製造業」(10.9%)、女性は「卸売業,小売業」(17.8%)、「医療,福祉」(17.3%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(8.1%)の順で高かった。

全国と比べると、「情報通信業」、「学術研究,専門・技術サービス業」など6産業が高かった。

男女別にみると、男性は「情報通信業」、「学術研究,専門・技術サービス業」など9産業、女性は「情報通信業」、「学術研究,専門・技術サービス業」など6産業が全国より高かった。

(表5、図9、図10、図11)

表5 産業別就業者数の構成比

産業名	(単位:%)					
	男女計		男		女	
	東京都	全国	東京都	全国	東京都	全国
建設業	5.3	7.4	7.7	11.1	2.3	2.8
製造業	8.8	15.7	10.9	19.8	6.1	10.5
情報通信業	10.2	3.6	12.6	4.6	7.3	2.3
運輸業,郵便業	4.6	5.2	6.3	7.4	2.5	2.5
卸売業,小売業	15.7	15.8	14.0	13.6	17.8	18.6
金融業,保険業	4.2	2.5	3.7	2.0	4.9	3.1
不動産業,物品賃貸業	3.8	2.1	3.8	2.3	3.7	1.9
学術研究,専門・技術サービス業	6.7	3.7	7.6	4.2	5.7	2.9
宿泊業,飲食サービス業	5.9	5.9	4.9	4.0	7.2	8.1
生活関連サービス業,娯楽業	3.4	3.5	2.8	2.6	4.1	4.6
教育,学習支援業	5.6	5.1	4.3	3.9	7.3	6.6
医療,福祉	10.4	12.9	4.8	5.7	17.3	21.9
サービス業(他に分類されないもの)	8.8	6.8	9.3	7.3	8.1	6.1
その他(上記以外のもの)	6.6	10.0	7.1	11.5	5.9	8.1

注) 構成比は東京都及び全国の男女それぞれの総数に対する割合である。

図9 産業別就業者数の構成比(男女計)

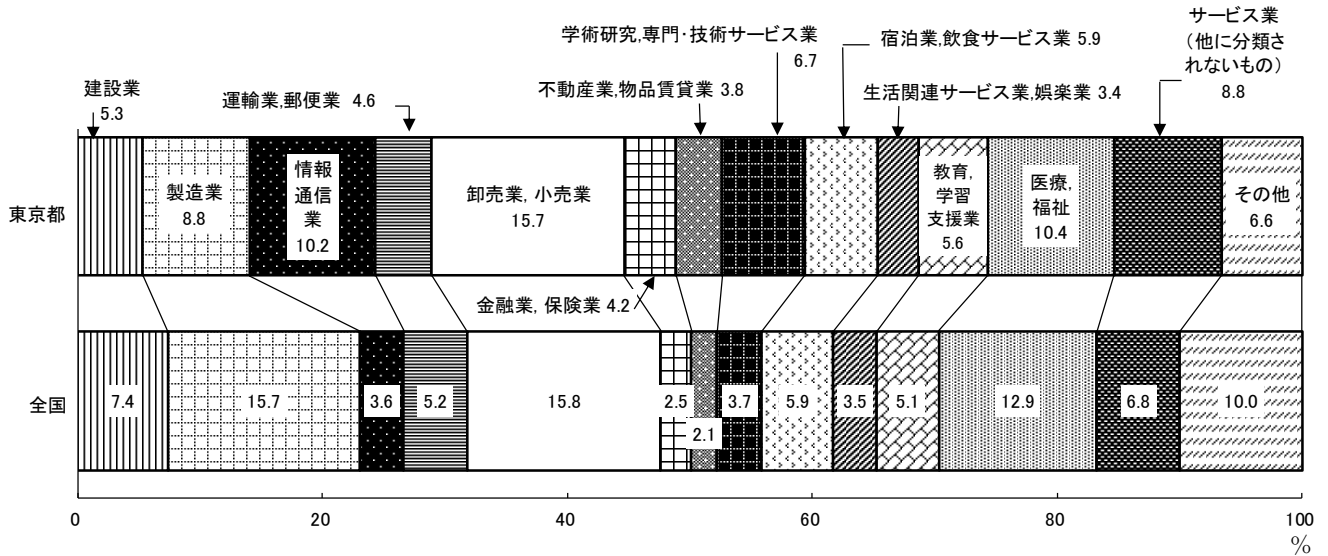


図10 産業別就業者数の構成比(男)

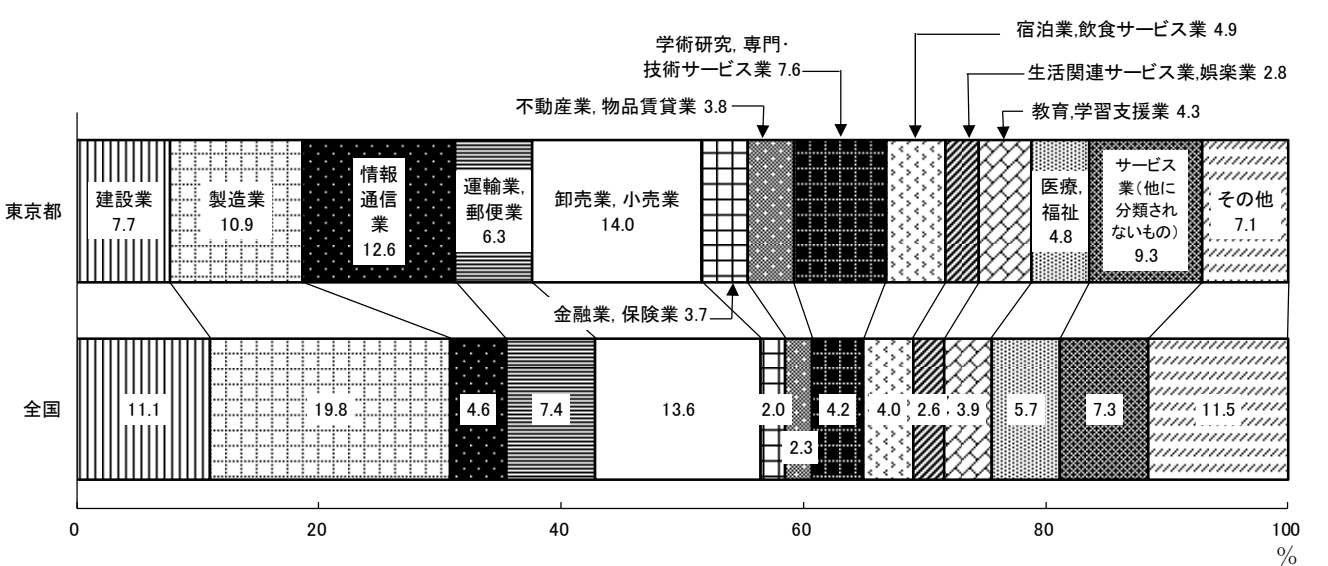
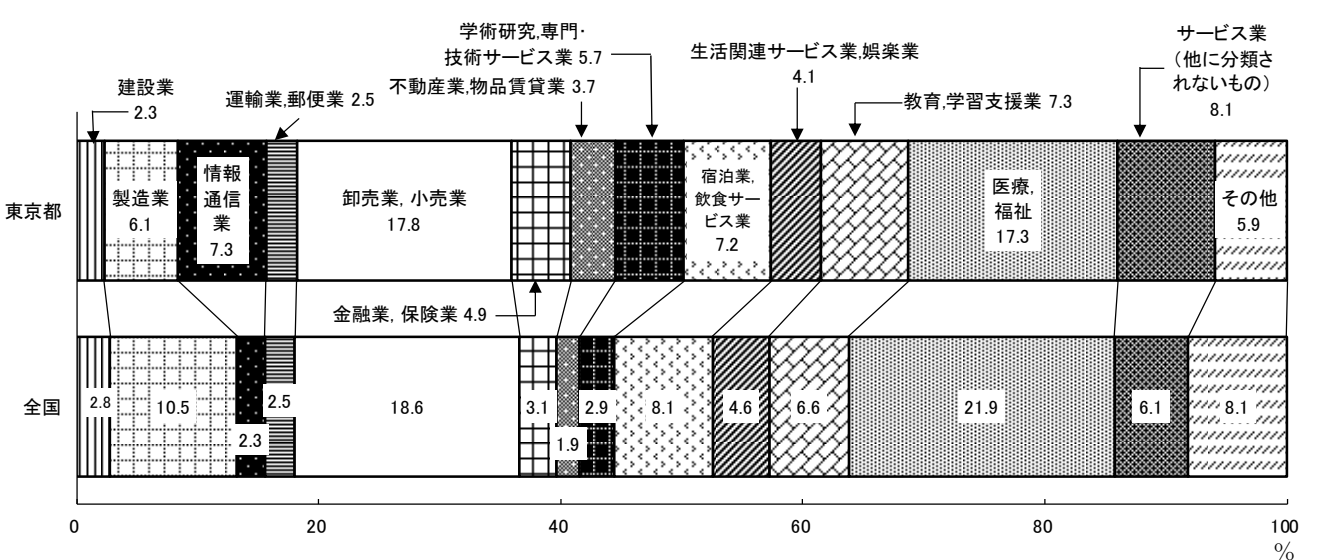


図11 産業別就業者数の構成比(女)



(5) 雇用者数

雇用者数は737万3千人で、前年に比べ6万1千人(0.8%)増加した。

男女別にみると、男性は402万8千人で3万1千人(0.8%)、女性は334万6千人で3万1千人(0.9%)、いずれも増加した。

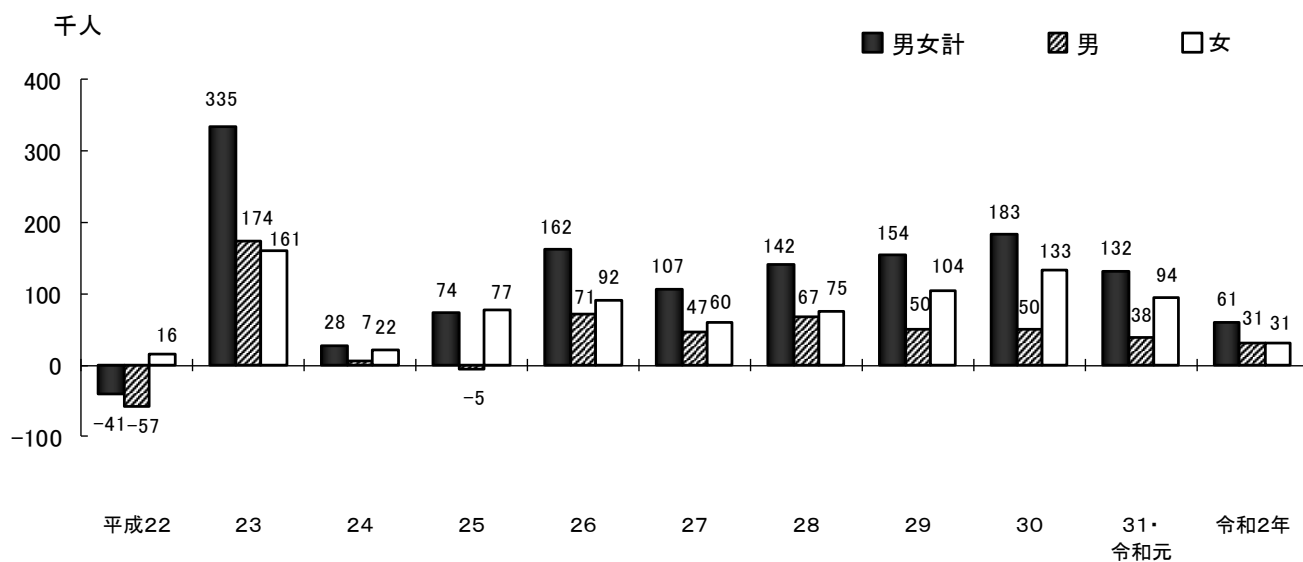
(表6、図12)

表6 男女別雇用者数の推移

(単位:千人、%)

年	雇用者数			対前年					
	男女計	男	女	増減数			増減率		
				男女計	男	女	男女計	男	女
平成22年平均	5,995	3,498	2,497	-41	-57	16	-0.7	-1.6	0.6
23	6,330	3,672	2,658	335	174	161	5.6	5.0	6.4
24	6,358	3,679	2,680	28	7	22	0.4	0.2	0.8
25	6,432	3,674	2,757	74	-5	77	1.2	-0.1	2.9
26	6,594	3,745	2,849	162	71	92	2.5	1.9	3.3
27	6,701	3,792	2,909	107	47	60	1.6	1.3	2.1
28	6,843	3,859	2,984	142	67	75	2.1	1.8	2.6
29	6,997	3,909	3,088	154	50	104	2.3	1.3	3.5
30	7,180	3,959	3,221	183	50	133	2.6	1.3	4.3
31・令和元	7,312	3,997	3,315	132	38	94	1.8	1.0	2.9
令和2	7,373	4,028	3,346	61	31	31	0.8	0.8	0.9

図12 男女別雇用者数対前年増減の推移



(6) 企業の従業者規模別非農林業雇用者数

雇用者のうち、非農林業の雇用者全体は 736 万 5 千人で、前年に比べて 6 万人 (0.8%) 増加した。

非農林業の雇用者の増減を企業の従業者規模別でみると、「1～29人」規模は 6 万 3 千人 (△3.6%) 減少し、「30～499人」規模は 3 万 3 千人 (1.5%)、「500人以上」規模は 6 万 9 千人 (2.5%) 増加した。

(表 7、図 13)

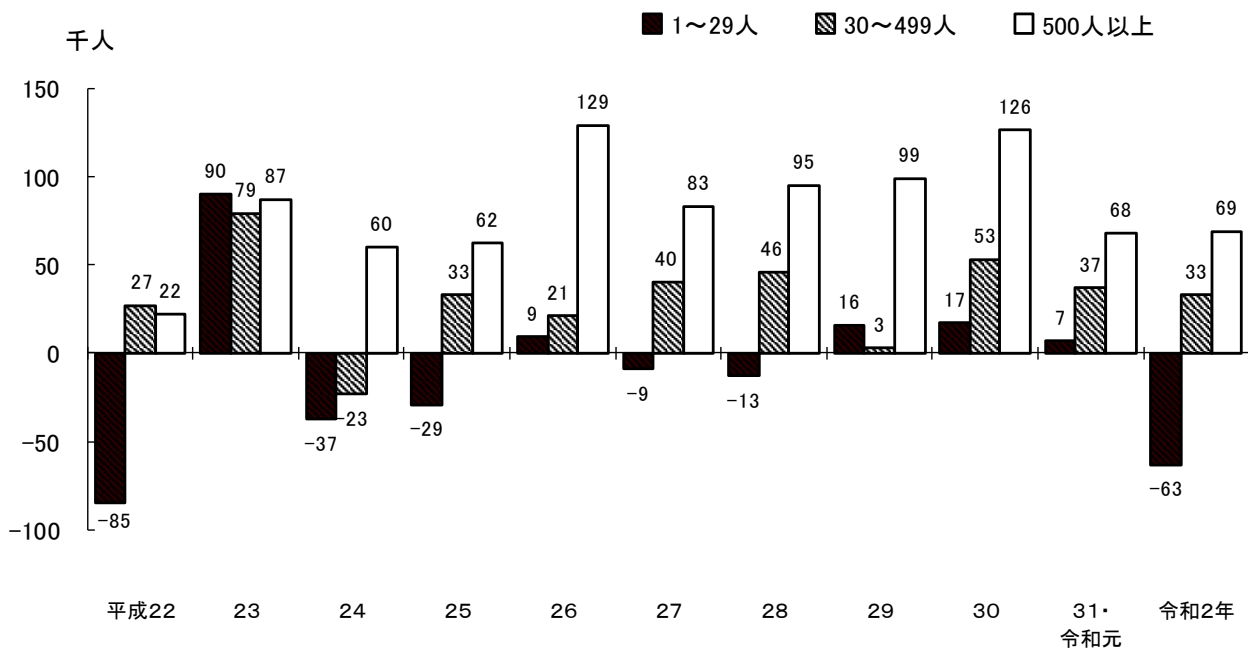
表 7 企業の従業者規模別非農林業雇用者数の推移

(単位:千人、%)

年	企業の従業者規模別非農林業雇用者数				対前年							
	総数	1～29人	30～499人	500人以上	増減数				増減率			
					総数	1～29人	30～499人	500人以上	総数	1～29人	30～499人	500人以上
平成22年平均	5,987	1,693	1,912	1,958	-43	-85	27	22	-0.7	-4.8	1.4	1.1
23	6,324	1,783	1,991	2,045	337	90	79	87	5.6	5.3	4.1	4.4
24	6,351	1,746	1,968	2,105	27	-37	-23	60	0.4	-2.1	-1.2	2.9
25	6,425	1,717	2,001	2,167	74	-29	33	62	1.2	-1.7	1.7	2.9
26	6,588	1,726	2,022	2,296	163	9	21	129	2.5	0.5	1.0	6.0
27	6,694	1,717	2,062	2,379	106	-9	40	83	1.6	-0.5	2.0	3.6
28	6,836	1,704	2,108	2,474	142	-13	46	95	2.1	-0.8	2.2	4.0
29	6,987	1,720	2,111	2,573	151	16	3	99	2.2	0.9	0.1	4.0
30	7,173	1,737	2,164	2,699	186	17	53	126	2.7	1.0	2.5	4.9
31・令和元	7,305	1,744	2,201	2,767	132	7	37	68	1.8	0.4	1.7	2.5
令和 2	7,365	1,681	2,234	2,836	60	-63	33	69	0.8	-3.6	1.5	2.5

注) 総数には官公、従業者規模不詳を含んでいるため、内訳の合計とは一致しない。

図 13 企業の従業者規模別非農林業雇用者数の対前年増減の推移



(7) 雇用形態別の役員を除く雇用者数

会社・団体等の役員を除く雇用者を雇用形態別にみると、正規の職員・従業員は451万3千人、非正規の職員・従業員は235万2千人であった。

会社・団体等の役員を除く雇用者に占める正規の職員・従業員の割合は65.7%で、男性は77.5%、女性は52.5%であった。

年齢階級別にみると、正規の職員・従業員の割合は「25～34歳」が最も高く80.6%、非正規の職員・従業員の割合は「65歳以上」が最も高く75.0%であった。また、男女別の年齢階級別にみると、正規の職員・従業員の割合では、男性は「35～44歳」、「45～54歳」が最も高く89.2%、女性は「25～34歳」が最も高く75.4%であった。

(表8、表9、図14、図15、図16)

表8 年齢階級、雇用形態別の役員を除く雇用者数

[単位: 千人、%]

年		男女計	15～	25～	35～	45～	55～	65歳	
			24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上	
実数	正規	平成31年・令和元年平均	4,397	298	1,221	1,170	1,103	500	106
		令和2	4,513	292	1,268	1,175	1,116	536	127
	非正規	平成31年・令和元年平均	2,417	410	323	406	493	405	380
		令和2	2,352	394	306	363	504	404	380
割合	正規	令和2年平均	65.7	42.6	80.6	76.4	68.9	57.0	25.0
	非正規	令和2年平均	34.3	57.4	19.4	23.6	31.1	43.0	75.0

注) 正規: 正規の職員・従業員

非正規: 非正規の職員・従業員

割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

表9 男女、年齢階級、雇用形態別の役員を除く雇用者数

[単位: 千人、%]

年		男	15～	25～	35～	45～	55～	65歳	女	15～	25～	35～	45～	55～	65歳	
			24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上		24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上	
実数	正規	平成31年・令和元年平均	2,784	145	694	766	750	360	68	1,614	153	527	404	352	140	38
		令和2	2,817	130	705	752	766	383	81	1,697	162	563	423	350	152	46
	非正規	平成31年・令和元年平均	839	194	130	99	89	134	193	1,579	216	193	307	404	271	187
		令和2	817	190	122	91	93	128	192	1,535	203	184	272	411	275	189
割合	正規	令和2年平均	77.5	40.6	85.2	89.2	89.2	75.0	29.7	52.5	44.4	75.4	60.9	46.0	35.6	19.6
	非正規	令和2年平均	22.5	59.4	14.8	10.8	10.8	25.0	70.3	47.5	55.6	24.6	39.1	54.0	64.4	80.4

注) 正規: 正規の職員・従業員

非正規: 非正規の職員・従業員

割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

図14 年齢階級、雇用形態別の役員を除く雇用者数の割合(男女)

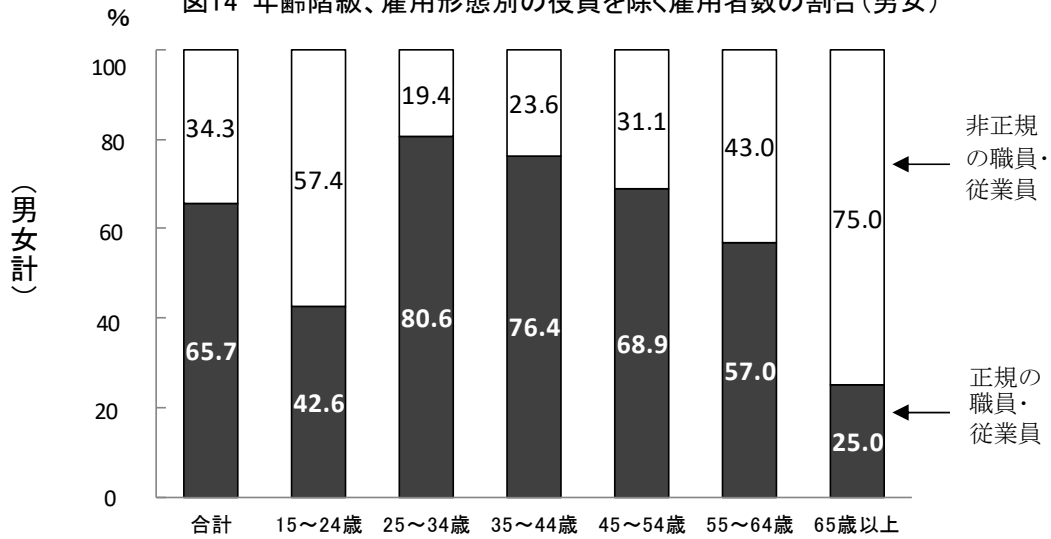


図15 年齢階級、雇用形態別の役員を除く雇用者数の割合(男)

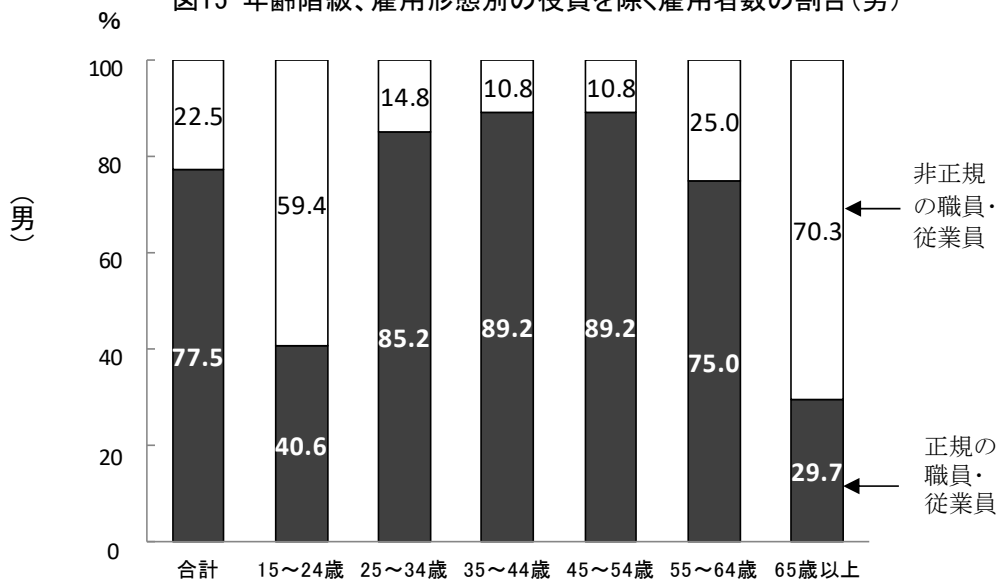
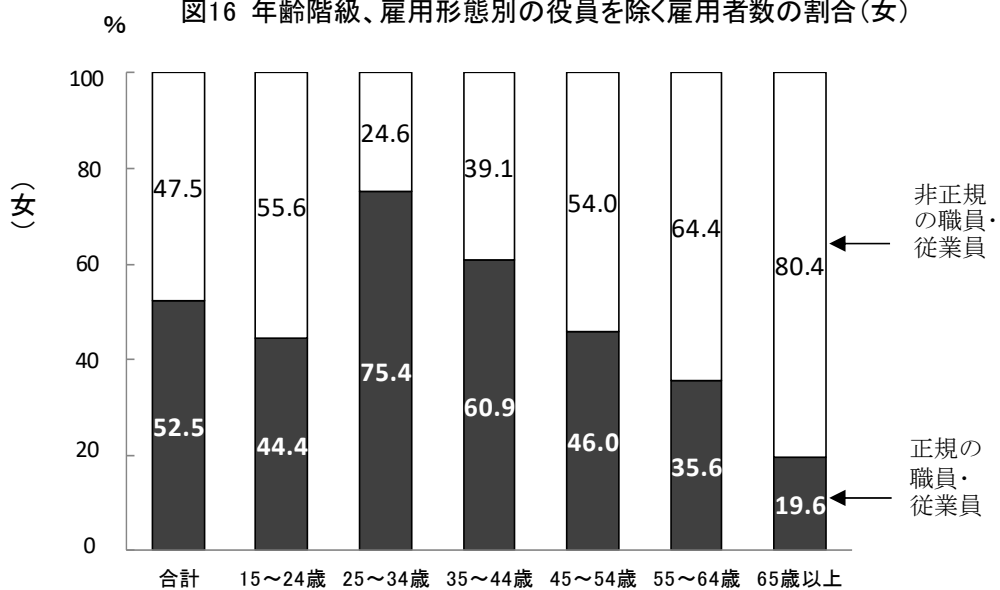


図16 年齢階級、雇用形態別の役員を除く雇用者数の割合(女)



3 完全失業者

(1) 完全失業者数

完全失業者数は25万8千人で、前年に比べ6万5千人（33.7%）増加した。

男女別にみると、男性は15万3千人で4万人（35.4%）、女性は10万5千人で2万5千人（31.3%）、いずれも増加した。

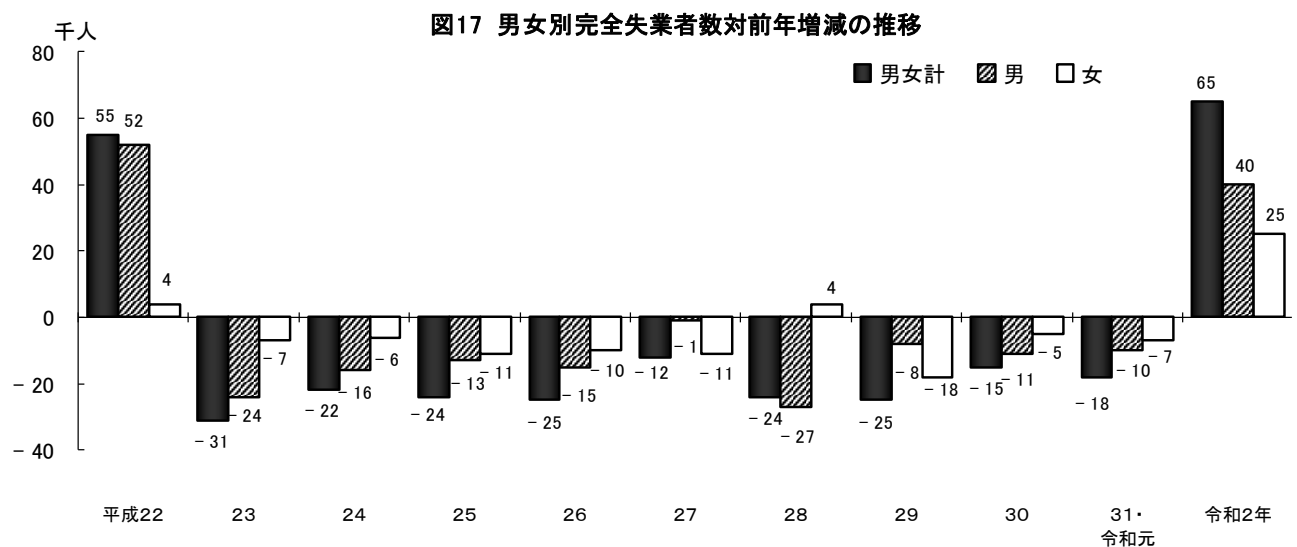
一方、全国の完全失業者数は191万人で、前年に比べ29万人（17.9%）増加した。全国の完全失業者数に占める東京都の割合は13.5%で、男女別にみると、男性は13.3%、女性は13.8%となった。

（表1、表10、図17）

表10 男女、年齢階級別完全失業者数の推移

		(単位:千人、%)														
	年	男女計	男	15～	25～	35～	45～	55～	65歳	女	15～	25～	35～	45～	55～	65歳
				24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上		24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上
完全失業者数	平成22年平均	389	238	32	64	48	32	45	17	151	22	41	38	24	21	5
	23	358	214	23	59	50	27	44	12	144	19	37	40	28	18	3
	24	336	198	19	47	51	29	38	15	138	20	33	34	27	18	5
	25	312	185	16	49	43	31	30	15	127	15	32	32	25	16	6
	26	287	170	15	48	39	28	28	13	117	14	30	30	24	12	7
	27	275	169	15	47	34	33	26	13	106	12	27	26	25	11	4
	28	251	142	16	36	28	29	20	12	110	15	25	26	24	14	6
	29	226	134	14	28	34	26	19	12	92	13	22	23	17	10	6
	30	211	123	12	33	28	22	17	11	87	11	26	16	19	11	5
	31・令和元	193	113	12	29	22	20	18	11	80	14	21	16	17	7	5
令和2	258	153	20	37	30	24	26	16	105	14	30	17	25	14	5	
対前年増減数	平成22年平均	55	52	14	7	9	5	15	2	4	2	-6	-1	2	4	1
	23	-31	-24	-9	-5	2	-5	-1	-5	-7	-3	-4	2	4	-3	-2
	24	-22	-16	-4	-12	1	2	-6	3	-6	1	-4	-6	-1	0	2
	25	-24	-13	-3	2	-8	2	-8	0	-11	-5	-1	-2	-2	-2	1
	26	-25	-15	-1	-1	-4	-3	-2	-2	-10	-1	-2	-2	-1	-4	1
	27	-12	-1	0	-1	-5	5	-2	0	-11	-2	-3	-4	1	-1	-3
	28	-24	-27	1	-11	-6	-4	-6	-1	4	3	-2	0	-1	3	2
	29	-25	-8	-2	-8	6	-3	-1	0	-18	-2	-3	-3	-7	-4	0
	30	-15	-11	-2	5	-6	-4	-2	-1	-5	-2	4	-7	2	1	-1
	31・令和元	-18	-10	0	-4	-6	-2	1	0	-7	3	-5	0	-2	-4	0
令和2	65	40	8	8	8	4	8	5	25	0	9	1	8	7	0	
構成比(令和2年)		-	100.0	13.1	24.2	19.6	15.7	17.0	10.5	100.0	13.3	28.6	16.2	23.8	13.3	4.8

注) 構成比は東京都の男女それぞれの総数に対する割合である。



(2) 年齢階級別完全失業者数

年齢階級別完全失業者数を男女別にみると、前年に比べ男性は全ての年齢階級で増加し、女性は「25～34歳」、「35～44歳」、「45～54歳」、「55～64歳」で増加した。

男女の構成比をみると、男女ともに「25～34歳」が最も高く、男性は24.2%、女性は28.6%を占めた。

（表10）

4 非労働力人口

(1) 非労働力人口

非労働力人口は403万9千人で、前年に比べ3万8千人（△0.9%）減少した。

男女別にみると、男性は142万6千人で2万3千人（△1.6%）、女性は261万3千人で1万4千人（△0.5%）、いずれも減少した。

一方、全国の非労働力人口は4204万人で、前年に比べ7万人（0.2%）増加した。全国の非労働力人口に占める東京都の割合は9.6%で、男女別にみると、男性は9.3%、女性は9.8%となった。

（表1、表11、図18）

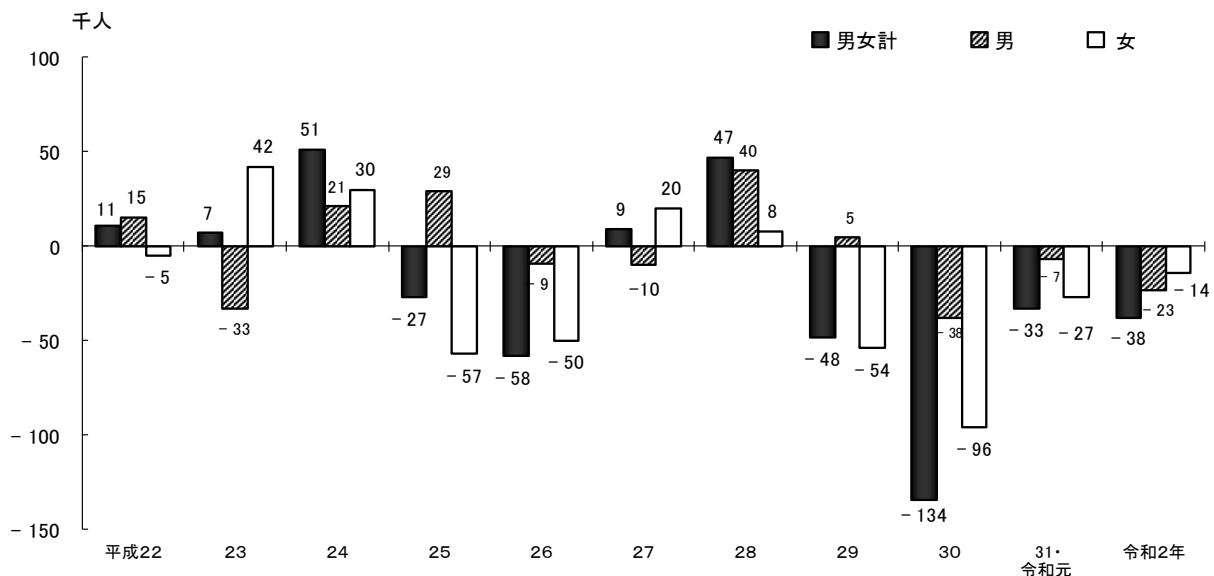
表11 男女、年齢階級別非労働力人口の推移

（単位：千人、%）

	年	男女計	男	15～	25～	35～	45～	55～	65歳	女	15～	25～	35～	45～	55～	65歳
				24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上		24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上
非労働力人口	平成22年平均	4,263	1,451	429	60	39	31	112	780	2,811	350	220	345	226	379	1,291
	23	4,270	1,418	412	68	44	32	111	750	2,853	364	230	362	235	373	1,288
	24	4,321	1,439	412	65	36	32	122	773	2,883	356	233	361	247	355	1,332
	25	4,294	1,468	399	76	37	36	122	798	2,826	340	213	329	242	332	1,370
	26	4,236	1,459	387	63	41	41	111	815	2,776	337	189	305	239	310	1,395
	27	4,245	1,449	372	62	40	37	88	850	2,796	341	199	301	231	288	1,435
	28	4,292	1,489	381	49	38	49	91	881	2,804	345	168	305	231	275	1,480
	29	4,244	1,494	388	53	44	44	86	879	2,750	346	160	282	236	255	1,472
	30	4,110	1,456	361	52	36	48	86	873	2,654	325	153	249	230	245	1,453
	31・令和元	4,077	1,449	351	56	36	47	86	874	2,627	315	153	226	213	246	1,474
	令和2	4,039	1,426	359	56	33	44	77	858	2,613	307	136	226	222	244	1,479
対前年増減数	平成22年平均	11	15	-7	3	4	2	-3	16	-5	-9	-17	0	13	-3	11
	23	7	-33	-17	8	5	1	-1	-30	42	14	10	17	9	-6	-3
	24	51	21	0	-3	-8	0	11	23	30	-8	3	-1	12	-18	44
	25	-27	29	-13	11	1	4	0	25	-57	-16	-20	-32	-5	-23	38
	26	-58	-9	-12	-13	4	5	-11	17	-50	-3	-24	-24	-3	-22	25
	27	9	-10	-15	-1	-1	-4	-23	35	20	4	10	-4	-8	-22	40
	28	47	40	9	-13	-2	12	3	31	8	4	-31	4	0	-13	45
	29	-48	5	7	4	6	-5	-5	-2	-54	1	-8	-23	5	-20	-8
	30	-134	-38	-27	-1	-8	4	0	-6	-96	-21	-7	-33	-6	-10	-19
	31・令和元	-33	-7	-10	4	0	-1	0	1	-27	-10	0	-23	-17	1	21
	令和2	-38	-23	8	0	-3	-3	-9	-16	-14	-8	-17	0	9	-2	5
構成比(令和2年)	-	100.0	25.2	3.9	2.3	3.1	5.4	60.2	100.0	11.7	5.2	8.6	8.5	9.3	56.6	

注) 構成比は東京都の男女それぞれの総数に対する割合である。

図18 男女別非労働力人口対前年増減の推移



(2) 年齢階級別非労働力人口

年齢階級別非労働力人口を男女別にみると、前年に比べ男性は「15～24歳」で増加し、「35～44歳」、「45～54歳」、「55～64歳」、「65歳以上」で減少した。女性は「45～54歳」、「65歳以上」で増加し、「15～24歳」、「25～34歳」、「55～64歳」で減少した。

男女の構成比をみると、男女ともに「65歳以上」が最も高く、男性は60.2%、女性は56.6%を占めた。

(表 11、図 19、図 20)

図19 年齢階級別非労働力人口
対前年増減の推移(男)

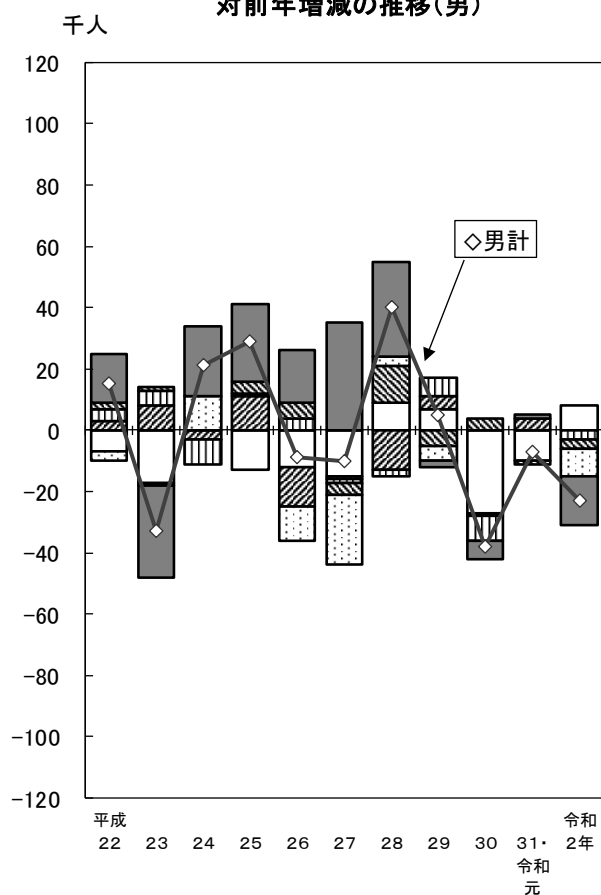
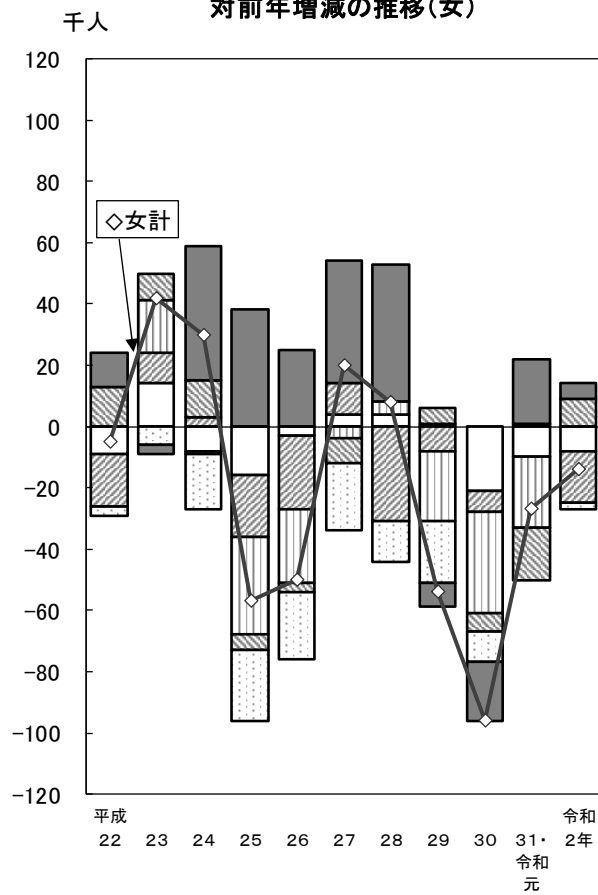


図20 年齢階級別非労働力人口
対前年増減の推移(女)



□ 15～24歳	▨ 25～34歳	▤ 35～44歳
▩ 45～54歳	▧ 55～64歳	■ 65歳以上

(3) 活動状態別非労働力人口

非労働力人口を活動状態別にみると、前年に比べ男性は「通学」が5千人、「その他」が1万9千人減少した。女性は「その他」が9万人増加し、「通学」が2万7千人、「家事」が7万7千人減少した。

男女の構成比をみると、男性は「その他」の「65歳以上」が最も高く57.9%であり、前年に比べ0.1ポイント上昇した。女性は「家事」が最も高く47.0%であり、前年に比べ2.6ポイント低下した。

(表12、図21、図22)

表12 男女、活動状態別非労働力人口の推移

(単位:千人)

年	男女計	男	男						女	女					
			通学	家事	その他	15～64歳	65歳以上	通学		家事	その他	15～64歳	65歳以上		
平成22年平均	4,263	1,451	452	54	945	195	750	2,811	342	1,691	779	102	676		
23	4,270	1,418	433	64	920	198	723	2,853	365	1,753	735	98	637		
24	4,321	1,439	425	63	951	209	742	2,883	351	1,714	818	104	714		
25	4,294	1,468	418	64	986	219	767	2,826	330	1,618	877	114	763		
26	4,236	1,459	410	68	981	200	781	2,776	328	1,537	912	107	804		
27	4,245	1,449	387	74	988	176	812	2,796	336	1,526	934	88	846		
28	4,292	1,489	389	70	1,030	185	846	2,804	345	1,489	970	92	878		
29	4,244	1,494	399	72	1,022	179	843	2,750	345	1,449	957	85	871		
30	4,110	1,456	370	70	1,016	179	837	2,654	319	1,383	951	87	864		
31・令和元	4,077	1,449	368	71	1,010	172	838	2,627	315	1,304	1,008	99	909		
令和2	4,039	1,426	363	71	991	166	826	2,613	288	1,227	1,098	111	987		
対前年増減数	平成22年平均	11	15	-2	5	11	-1	12	-5	-2	22	-25	4	-30	
23	7	-33	-19	10	-25	3	-27	42	23	62	-44	-4	-39		
24	51	21	-8	-1	31	11	19	30	-14	-39	83	6	77		
25	-27	29	-7	1	35	10	25	-57	-21	-96	59	10	49		
26	-58	-9	-8	4	-5	-19	14	-50	-2	-81	35	-7	41		
27	9	-10	-23	6	7	-24	31	20	8	-11	22	-19	42		
28	47	40	2	-4	42	9	34	8	9	-37	36	4	32		
29	-48	5	10	2	-8	-6	-3	-54	0	-40	-13	-7	-7		
30	-134	-38	-29	-2	-6	0	-6	-96	-26	-66	-6	2	-7		
31・令和元	-33	-7	-2	1	-6	-7	1	-27	-4	-79	57	12	45		
令和2	-38	-23	-5	0	-19	-6	-12	-14	-27	-77	90	12	78		
構成比(令和2年)	-	100.0	25.5	5.0	69.5	11.6	57.9	100.0	11.0	47.0	42.0	4.2	37.8		

注) 構成比は東京都の男女それぞれの総数に対する割合である。

図21 活動状態別非労働力人口構成比の推移(男)

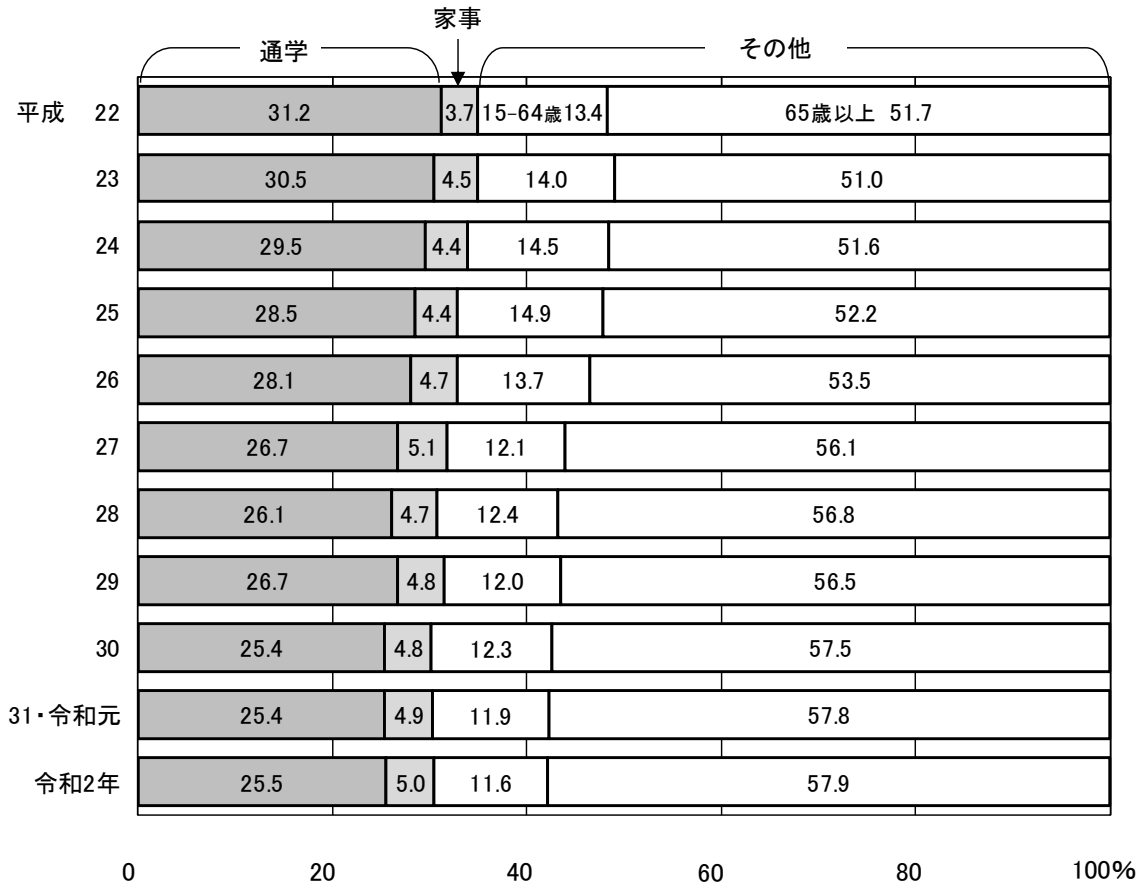
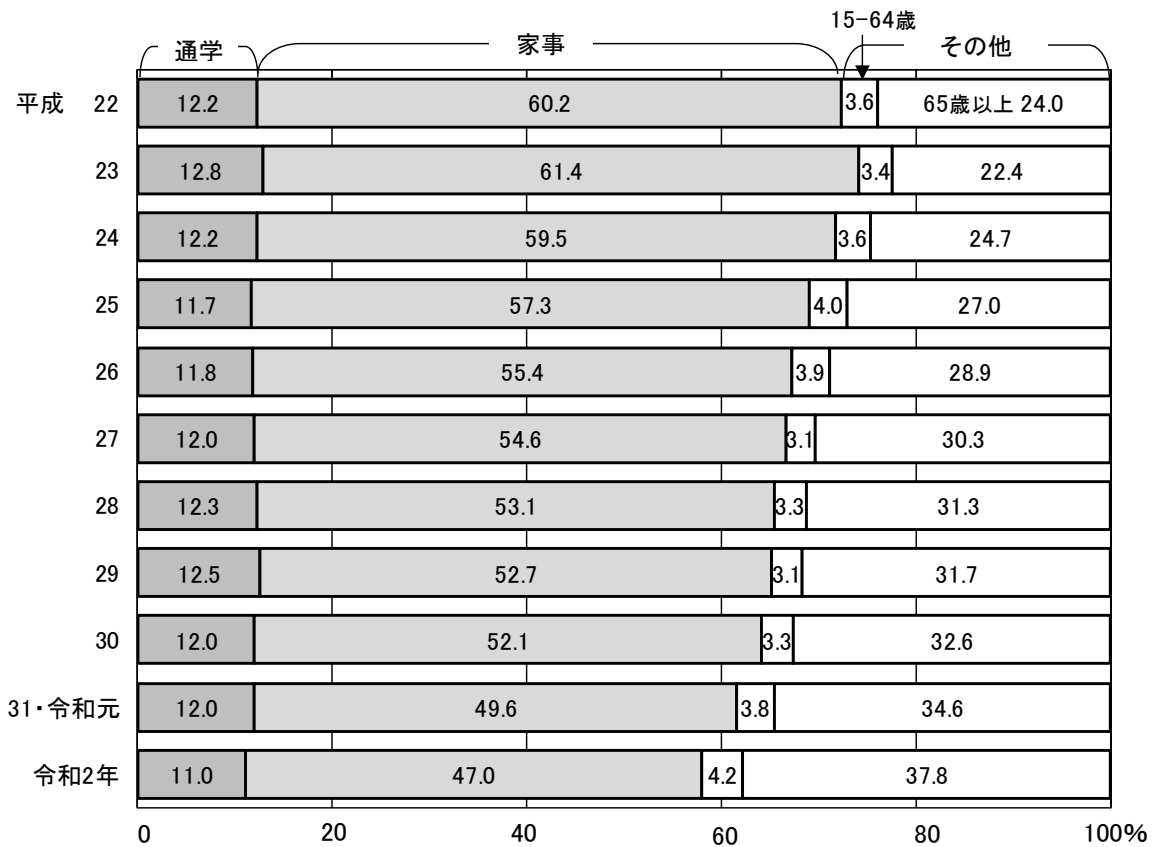


図22 活動状態別非労働力人口構成比の推移(女)



5 労働力人口比率

(1) 労働力人口比率

労働力人口比率は 67.4% で、前年に比べ 0.5 ポイント上昇した。

男女別にみると、男性は 76.4% で 0.5 ポイント上昇し、女性は 58.7% で 0.5 ポイント上昇した。

一方、全国の労働力人口比率は 62.0% で、前年に比べ 0.1 ポイント低下した。

(表 1、表 13、図 23、図 24)

表13 男女、年齢階級別労働力人口比率の推移

(単位: %、ポイント)

	年	男								女	女					
		男女計	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	15～24歳		25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	
労働力人口比率	平成22年平均	62.5	74.2	36.4	93.8	96.4	96.2	86.7	34.5	51.1	44.5	76.1	67.2	71.0	54.5	15.7
	23	63.5	75.3	39.6	93.4	96.1	96.3	86.9	35.0	51.9	44.3	76.2	67.3	71.3	55.6	16.8
	24	63.1	75.0	38.5	93.5	97.0	96.5	85.2	35.4	51.6	44.7	75.7	67.5	70.8	56.2	16.5
	25	63.5	74.6	39.6	92.2	96.6	96.2	84.4	35.9	52.8	46.5	77.3	70.1	72.5	57.1	16.9
	26	64.2	74.9	40.5	93.6	96.3	95.8	85.3	36.8	53.9	46.3	79.7	72.2	73.8	58.3	17.8
	27	64.4	75.2	42.6	93.7	96.4	96.2	88.2	36.0	53.9	45.6	78.7	72.4	75.7	60.2	17.6
	28	64.4	74.8	45.7	94.8	96.5	95.2	87.8	34.5	54.3	48.7	81.7	71.8	76.4	61.8	16.2
	29	65.0	74.9	45.4	94.3	95.9	95.9	88.4	35.5	55.5	49.5	82.5	73.4	76.8	64.4	17.7
	30	66.4	75.7	49.9	94.4	96.7	95.6	88.8	36.5	57.5	53.5	83.2	76.0	78.0	66.4	19.4
	31・令和元	66.9	75.9	51.0	94.0	96.5	95.7	88.9	37.0	58.2	55.2	83.4	77.8	80.3	67.0	18.8
令和2	67.4	76.4	49.1	94.2	96.9	96.1	90.5	38.5	58.7	55.5	85.6	77.6	79.7	68.2	19.1	
対前年増減数	平成22年平均	-0.1	-0.3	-1.9	-0.5	-0.3	-0.2	0.2	0.1	0.2	-0.5	1.4	0.2	-0.9	0.1	1.0
	23	1.0	1.1	3.2	-0.4	-0.3	0.1	0.2	0.5	0.8	-0.2	0.1	0.1	0.3	1.1	1.1
	24	-0.4	-0.3	-1.1	0.1	0.9	0.2	-1.7	0.4	-0.3	0.4	-0.5	0.2	-0.5	0.6	-0.3
	25	0.4	-0.4	1.1	-1.3	-0.4	-0.3	-0.8	0.5	1.2	1.8	1.6	2.6	1.7	0.9	0.4
	26	0.7	0.3	0.9	1.4	-0.3	-0.4	0.9	0.9	1.1	-0.2	2.4	2.1	1.3	1.2	0.9
	27	0.2	0.3	2.1	0.1	0.1	0.4	2.9	-0.8	0.0	-0.7	-1.0	0.2	1.9	1.9	-0.2
	28	0.0	-0.4	3.1	1.1	0.1	-1.0	-0.4	-1.5	0.4	3.1	3.0	-0.6	0.7	1.6	-1.4
	29	0.6	0.1	-0.3	-0.5	-0.6	0.7	0.6	1.0	1.2	0.8	0.8	1.6	0.4	2.6	1.5
	30	1.4	0.8	4.5	0.1	0.8	-0.3	0.4	1.0	2.0	4.0	0.7	2.6	1.2	2.0	1.7
	31・令和元	0.5	0.2	1.1	-0.4	-0.2	0.1	0.1	0.5	0.7	1.7	0.2	1.8	2.3	0.6	-0.6
令和2	0.5	0.5	-1.9	0.2	0.4	0.4	1.6	1.5	0.5	0.3	2.2	-0.2	-0.6	1.2	0.3	
全国(令和2年)	62.0	71.4	48.1	94.9	96.0	95.5	89.7	35.1	53.2	49.1	82.0	77.9	80.5	68.0	18.2	

(2) 年齢階級別労働力人口比率

年齢階級別労働力人口比率を男女別にみると、前年に比べ男性は「15～24歳」で低下し、他の年齢階級で上昇した。女性は「35～44歳」、「45～54歳」で低下し、他の年齢階級で上昇した。

全国と比べると、男性は「15～24歳」、「35～44歳」、「45～54歳」、「55～64歳」、「65歳以上」で、女性は「15～24歳」、「25～34歳」、「55～64歳」、「65歳以上」で高かった。

(表 13、図 23、図 24、図 25、図 26)

図23 年齢階級別労働力人口比率の推移(男)

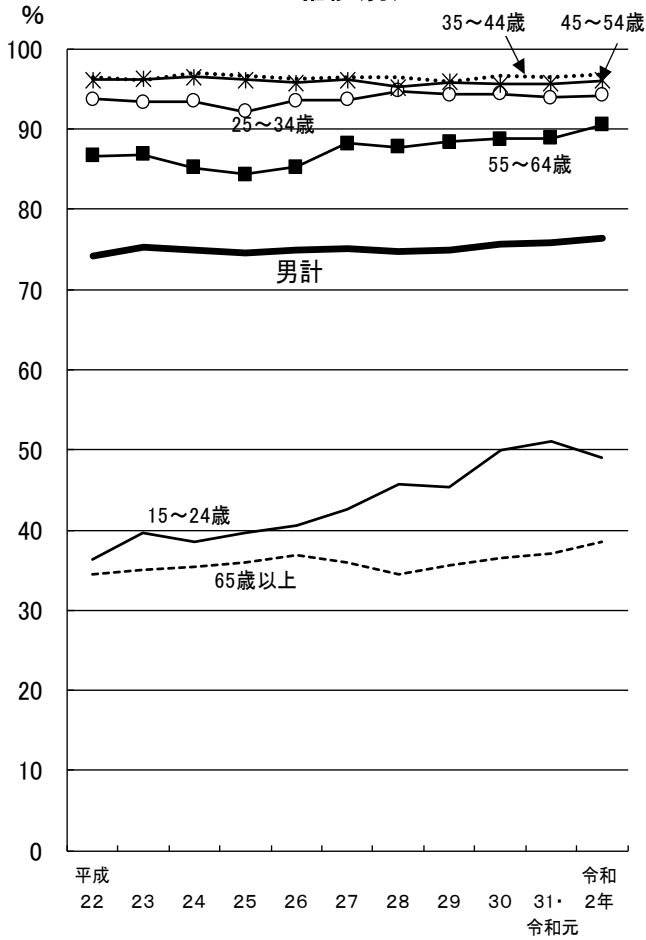


図24 年齢階級別労働力人口比率の推移(女)

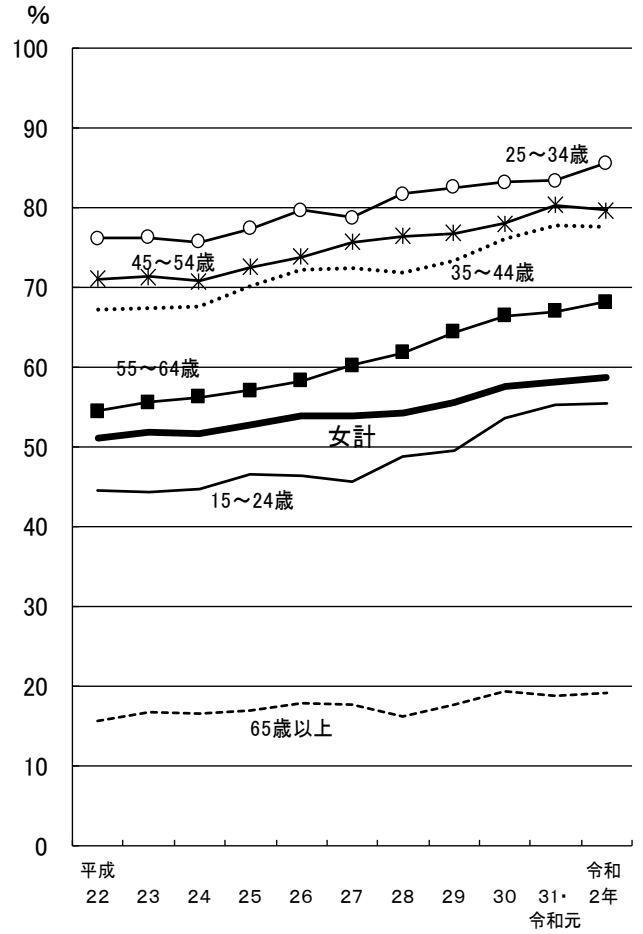


図25 年齢階級別労働力人口比率10年前との比較(男)

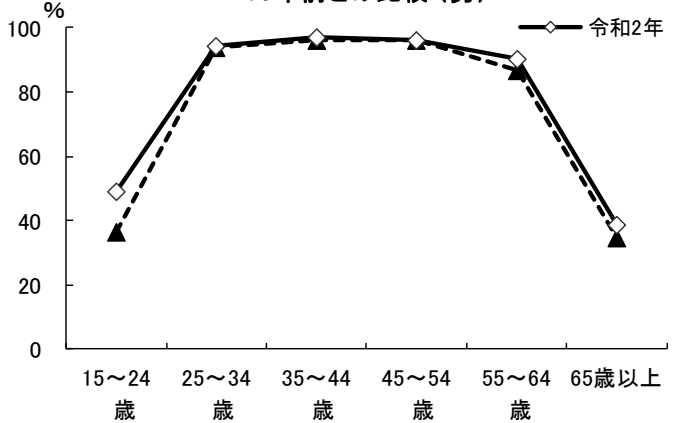
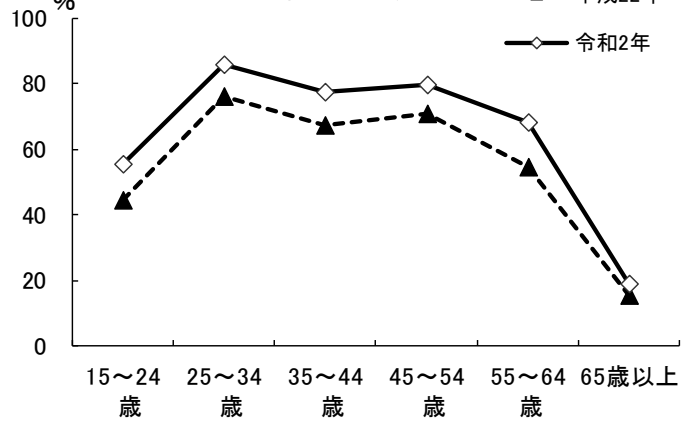


図26 年齢階級別労働力人口比率10年前との比較(女)



6 就業率

(1) 就業率

就業率は65.3%で、前年と同率であった。

男女別にみると、男性は73.9%で0.1ポイント低下し、女性は57.1%で0.1ポイント上昇した。

一方、全国の実業率は60.3%で、前年に比べ0.3ポイント低下した。

(表1、表14、図27、図28)

表14 男女、年齢階級別就業率の推移

(単位: %、ポイント)

年	男女計	男	15～	25～	35～	45～	55～	65歳	女	15～	25～	35～	45～	55～	65歳
			24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上		24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上
平成22年平均	59.1	69.9	31.7	87.2	92.2	92.5	81.3	33.0	48.4	40.8	71.6	63.6	67.9	52.0	15.3
23	60.4	71.6	36.1	87.7	91.9	93.2	81.7	34.0	49.5	41.4	72.4	63.7	67.9	53.5	16.6
24	60.3	71.6	35.7	88.8	92.6	93.1	80.6	34.1	49.3	41.6	72.2	64.4	67.7	53.9	16.2
25	60.8	71.4	37.1	87.2	92.9	92.8	80.6	34.7	50.6	44.2	73.9	67.3	69.7	55.0	16.5
26	61.8	71.9	38.4	88.8	92.9	92.9	81.8	35.8	51.9	44.1	76.5	69.5	71.2	56.7	17.4
27	62.1	72.3	40.3	88.8	93.4	92.9	84.8	35.0	52.2	43.7	75.8	70.0	73.1	58.7	17.3
28	62.3	72.4	43.4	91.0	94.1	92.4	85.1	33.6	52.6	46.4	78.9	69.4	73.9	59.8	15.9
29	63.2	72.7	43.6	91.4	92.9	93.5	85.8	34.7	54.0	47.6	80.1	71.1	75.1	63.1	17.3
30	64.7	73.6	48.1	91.0	94.1	93.6	86.6	35.8	56.1	52.1	80.4	74.5	76.3	64.9	19.2
31・令和元	65.3	74.0	49.2	91.0	94.6	94.0	86.6	36.2	57.0	53.2	81.0	76.3	78.7	66.0	18.6
令和2	65.3	73.9	46.2	90.4	94.0	93.9	87.3	37.3	57.1	53.7	82.4	75.9	77.5	66.4	18.8
就業率															
平成22年平均	-0.5	-1.3	-4.0	-1.4	-0.9	-0.7	-1.6	-0.1	0.1	-1.1	1.7	0.3	-1.1	-0.4	0.9
23	1.3	1.7	4.4	0.5	-0.3	0.7	0.4	1.0	1.1	0.6	0.8	0.1	0.0	1.5	1.3
24	-0.1	0.0	-0.4	1.1	0.7	-0.1	-1.1	0.1	-0.2	0.2	-0.2	0.7	-0.2	0.4	-0.4
25	0.5	-0.2	1.4	-1.6	0.3	-0.3	0.0	0.6	1.3	2.6	1.7	2.9	2.0	1.1	0.3
26	1.0	0.5	1.3	1.6	0.0	0.1	1.2	1.1	1.3	-0.1	2.6	2.2	1.5	1.7	0.9
27	0.3	0.4	1.9	0.0	0.5	0.0	3.0	-0.8	0.3	-0.4	-0.7	0.5	1.9	2.0	-0.1
28	0.2	0.1	3.1	2.2	0.7	-0.5	0.3	-1.4	0.4	2.7	3.1	-0.6	0.8	1.1	-1.4
29	0.9	0.3	0.2	0.4	-1.2	1.1	0.7	1.1	1.4	1.2	1.2	1.7	1.2	3.3	1.4
30	1.5	0.9	4.5	-0.4	1.2	0.1	0.8	1.1	2.1	4.5	0.3	3.4	1.2	1.8	1.9
31・令和元	0.6	0.4	1.1	0.0	0.5	0.4	0.0	0.4	0.9	1.1	0.6	1.8	2.4	1.1	-0.6
令和2	0.0	-0.1	-3.0	-0.6	-0.6	-0.1	0.7	1.1	0.1	0.5	1.4	-0.4	-1.2	0.4	0.2
対前年増減数															
全国(令和2年)	60.3	69.3	45.7	91.0	93.5	93.2	87.1	34.2	51.8	47.2	78.9	76.1	78.7	66.4	18.0

(2) 年齢階級別就業率

年齢階級別就業率を男女別にみると、前年に比べ男性は「55～64歳」、「65歳以上」で上昇し、他の年齢階級で低下した。女性は「35～44歳」、「45～54歳」で低下し、他の年齢階級で上昇した。

全国と比べると、男性は「15～24歳」、「35～44歳」、「45～54歳」、「55～64歳」、「65歳以上」で、女性は「15～24歳」、「25～34歳」、「65歳以上」で高かった。

(表14、図27、図28、図29、図30)

図27 年齢階級別就業率の推移(男)

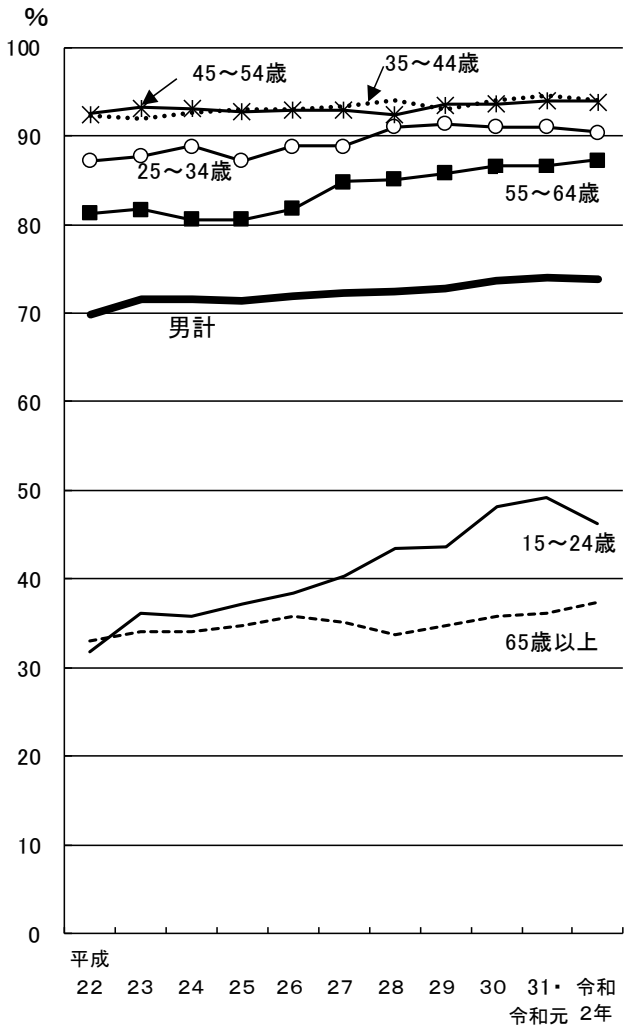


図28 年齢階級別就業率の推移(女)

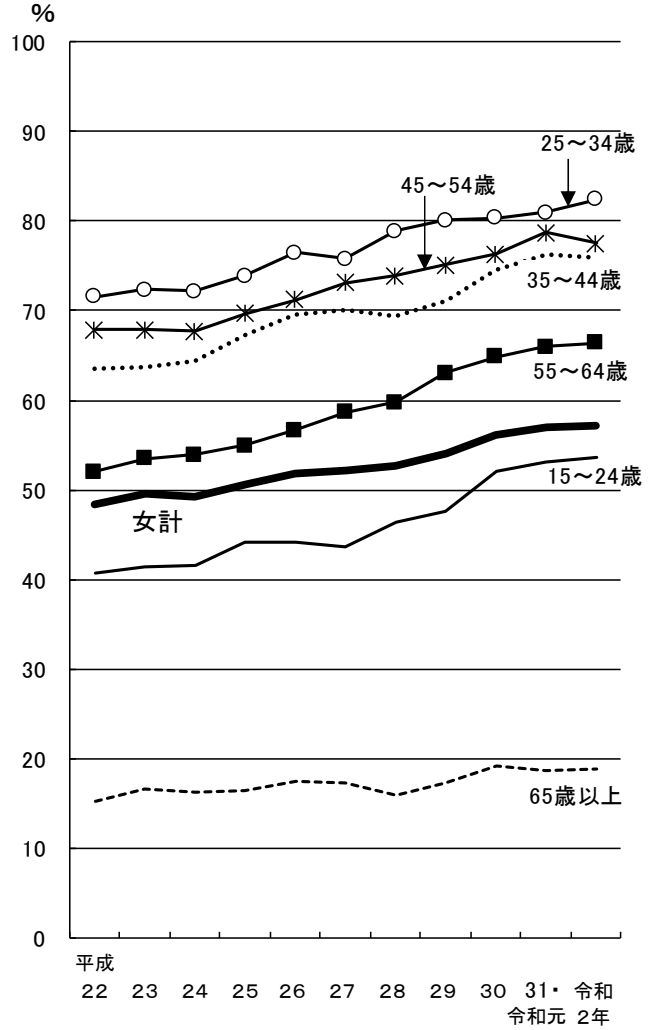


図29 年齢階級別就業率
10年前との比較(男)

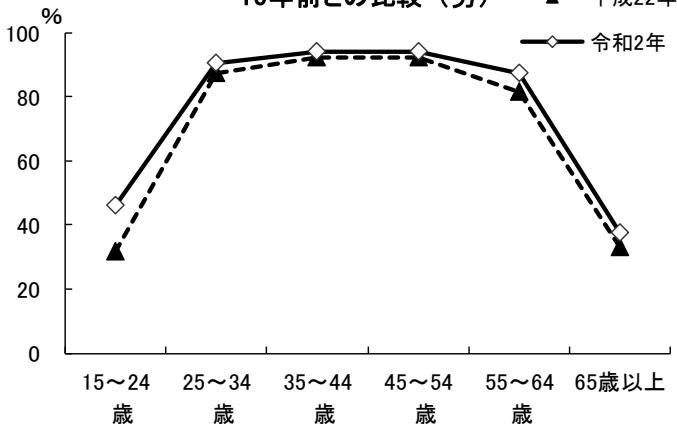
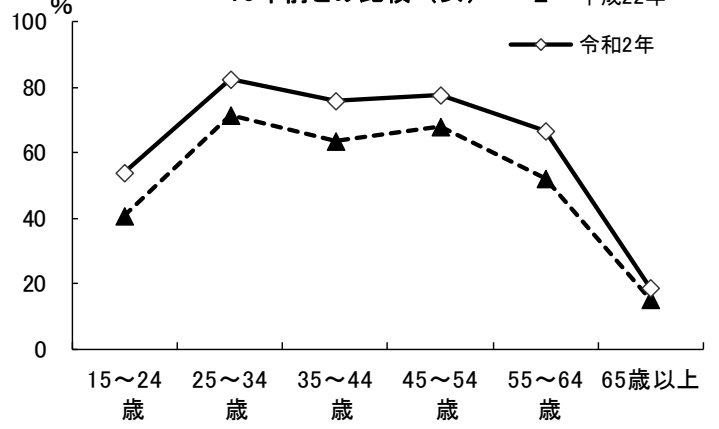


図30 年齢階級別就業率
10年前との比較(女)



7 完全失業率

(1) 完全失業率

完全失業率は3.1%で、前年に比べ0.8ポイント上昇した。

男女別にみると、男性は3.3%で0.8ポイント、女性は2.8%で0.6ポイント、いずれも上昇した。

(表1、表15)

表15 男女、年齢階級別完全失業率の推移

(単位:%、ポイント)

年	男女計	男	15～	25～	35～	45～	55～	65歳	女	15～	25～	35～	45～	55～	65歳	
			24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上		24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上	
完全失業率	平成22年平均	5.5	5.7	13.0	7.0	4.5	4.0	6.2	4.1	5.1	7.8	5.8	5.4	4.3	4.6	2.1
	23	4.8	4.9	8.5	6.2	4.5	3.2	5.9	3.0	4.7	6.6	5.0	5.4	4.8	3.9	1.2
	24	4.5	4.6	7.4	5.0	4.5	3.3	5.4	3.5	4.5	6.9	4.6	4.5	4.5	3.9	1.9
	25	4.2	4.3	6.1	5.3	3.8	3.4	4.5	3.4	4.0	5.1	4.4	4.1	3.9	3.6	2.2
	26	3.8	3.9	5.7	5.2	3.5	3.0	4.3	2.7	3.6	4.8	4.0	3.8	3.6	2.8	2.3
	27	3.6	3.8	5.4	5.1	3.1	3.4	3.9	2.7	3.2	4.2	3.7	3.3	3.5	2.5	1.3
	28	3.2	3.2	5.0	4.0	2.6	2.9	3.1	2.6	3.3	4.6	3.3	3.3	3.2	3.2	2.1
	29	2.9	3.0	4.3	3.1	3.2	2.5	2.9	2.5	2.7	3.8	2.9	2.9	2.2	2.2	1.9
	30	2.6	2.7	3.3	3.7	2.7	2.1	2.5	2.2	2.4	2.9	3.4	2.0	2.3	2.3	1.4
	31・令和元	2.3	2.5	3.3	3.2	2.1	1.9	2.6	2.1	2.2	3.6	2.7	2.0	2.0	1.4	1.5
令和2	3.1	3.3	5.8	4.0	3.0	2.2	3.6	3.0	2.8	3.6	3.7	2.2	2.9	2.7	1.4	
対前年増減数	平成22年平均	0.8	1.3	6.4	1.0	0.8	0.5	2.1	0.3	0.1	1.0	-0.9	-0.2	0.3	0.9	0.3
	23	-0.7	-0.8	-4.5	-0.8	0.0	-0.8	-0.3	-1.1	-0.4	-1.2	-0.8	0.0	0.5	-0.7	-0.9
	24	-0.3	-0.3	-1.1	-1.2	0.0	0.1	-0.5	0.5	-0.2	0.3	-0.4	-0.9	-0.3	0.0	0.7
	25	-0.3	-0.3	-1.3	0.3	-0.7	0.1	-0.9	-0.1	-0.5	-1.8	-0.2	-0.4	-0.6	-0.3	0.3
	26	-0.4	-0.4	-0.4	-0.1	-0.3	-0.4	-0.2	-0.7	-0.4	-0.3	-0.4	-0.3	-0.3	-0.8	0.1
	27	-0.2	-0.1	-0.3	-0.1	-0.4	0.4	-0.4	0.0	-0.4	-0.6	-0.3	-0.5	-0.1	-0.3	-1.0
	28	-0.4	-0.6	-0.4	-1.1	-0.5	-0.5	-0.8	-0.1	0.1	0.4	-0.4	0.0	-0.3	0.7	0.8
	29	-0.3	-0.2	-0.7	-0.9	0.6	-0.4	-0.2	-0.1	-0.6	-0.8	-0.4	-0.4	-1.0	-1.0	-0.2
	30	-0.3	-0.3	-1.0	0.6	-0.5	-0.4	-0.4	-0.3	-0.3	-0.9	0.5	-0.9	0.1	0.1	-0.5
	31・令和元	-0.3	-0.2	0.0	-0.5	-0.6	-0.2	0.1	-0.1	-0.2	0.7	-0.7	0.0	-0.3	-0.9	0.1
令和2	0.8	0.8	2.5	0.8	0.9	0.3	1.0	0.9	0.6	0.0	1.0	0.2	0.9	1.3	-0.1	
全国(令和2年)	2.8	3.0	5.0	4.1	2.7	2.4	2.9	2.4	2.5	4.2	3.7	2.3	2.3	2.1	1.1	

(2) 年齢階級別完全失業率

年齢階級別完全失業率を男女別にみると、前年に比べ男性は全ての年齢階級で上昇した。女性は「15～24歳」で同率、「65歳以上」で低下し、他の年齢階級で上昇した。

全国と比べると、男性は「15～24歳」、「35～44歳」、「55～64歳」、「65歳以上」で、女性は「45～54歳」、「55～64歳」、「65歳以上」で高かった。

(表15)

(3) 完全失業率の全国、南関東との比較

東京都の完全失業率は3.1%で、全国の2.8%より0.3ポイント高くなった。また、南関東(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)の3.0%より0.1ポイント高くなった。

前年と比較すると、東京都は0.8ポイント、全国は0.4ポイント、南関東は0.7ポイント上昇した。

(表1、図31)

図31 完全失業率(東京都、全国、南関東)の比較

